

2019年11月実施
第12回
農業簿記検定[®]
1級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
 - ・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
 - ・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題24問まで掲載**しており、**1頁から25頁まで印刷**しています。
選択肢は50です（財務会計1～20・原価計算21～35・管理会計36～50に分かれています）
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定[®]”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

【財務会計編】

問題 1 財務会計の特徴に関する以下の文章のうち、(1) から (3) までの空欄に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

財務会計の特徴は、企業外部の利害関係者に対して、それぞれが必要とする情報を提供することにある。企業外部の利害関係者とは、投資家、債権者、その他企業の経営活動に対して利害関係をもつが、その経営に直接かかわらない人々をいう。

この利害関係者は、企業に対してそれぞれが異なる利害をもつことから、その関心事も異なってくる。例えば、投資家は、その企業の収益力や配当に関心があるのに対し、債権者は、その企業の (1) に関心がある。また、国や地方公共団体は、その企業の (2) に関心がある。さらに、消費者は、その企業の生産物の品質や価格に関心がある。

そこで、利害関係者の異なる利害を調整し、資金の合理的運用及び確実な資金管理を行うためには、一方に偏ることのない「(3)」が必要とされ、これが財務会計の中心的課題となる。

【選択肢】

〔1の選択肢〕

- | | | |
|--------|--------|---------|
| 1. 将来性 | 2. 担税力 | 3. 返済能力 |
| 4. 公平性 | 5. 継続性 | |

〔2の選択肢〕

- | | | |
|--------|-------------|----------|
| 1. 継続性 | 2. 将来性 | 3. 社会的責任 |
| 4. 担税力 | 5. コンプライアンス | |

〔3の選択肢〕

1. 情報処理能力
2. 収益獲得能力
3. 社会的公正性の確保
4. 適正な期間損益計算
5. 将来キャッシュ・フロー

問題 2 次の文章は、企業会計原則について述べている。空欄（ 4 ）に入れるべき最も適切なものを、選択肢の中から一つ番号で選びなさい。

企業会計原則は、一般原則、損益計算書原則、貸借対照表原則からなる本文と、これらを補足する注解から構成される。

一般原則は、会計全般にかかわる包括的基本原則であり、損益計算書原則及び貸借対照表原則は、損益計算書及び貸借対照表を作成する際の具体的な処理表示の規定である。また、注解は、企業会計原則本文の特定事項についての補足的説明事項である。

企業会計原則の中に示されている様々な原則のうちの1つに、「重要性の原則」がある。重要性の原則は、計算の経済性の観点から、重要性の乏しいものについて簡便な方法を認める原則であり、上述した（ 4 ）。

【選択肢】

〔 4 の選択肢〕

1. 企業会計原則のうち、一般原則のうちの1つとして規定されている。
2. 企業会計原則のうち、損益計算書原則のうちの1つとして規定されている。
3. 企業会計原則のうち、貸借対照表原則のうちの1つとして規定されている。
4. 企業会計原則注解の中に、規定されている。
5. 企業会計原則には、明文規定が存在しない。

問題 3 にちび農場株式会社（会計期間：3月31日を決算日とする1年間、以下「当社」と記す）は、X1年4月1日に、農業用設備を購入し、その翌日から使用を開始した。

当該農業用設備（取得価額：7,560,000円）の法定耐用年数は7年であるが、当社では、この設備を標準的な操業度水準よりも高めに稼働させることを想定しているため、会計上の耐用年数を5年に設定して減価償却を行うこととしている。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（5）と（6）に入れるべき最も適切な金額（円未満の端数が生じる場合は四捨五入した金額）を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔説明文〕

上記の農業用設備の減価償却方法について、仮に200%定率法を適用した場合の会計上の減価償却費は、X2年3月期が（？）円、X3年3月期が（？）円、X4年3月期が（5）円となる。

しかし、200%定率法によると、毎期の減価償却費が逓減し、每期一定額とはならない。そうになると、原価管理が難しくなるため、当社では、上記の農業用設備の減価償却方法について、定額法（残存価額は便宜上ゼロとする）を適用することにした。この場合の会計上の減価償却費は、每期（？）円で一定額となる。但し、税務上は、法定耐用年数の7年の定額法で計算した減価償却費のみ損金として認められるため、これを超える額は損金不算入となる。法人税等の法定実効税率を25%として税効果会計を適用する場合を想定すると、貸借対照表に計上される繰延税金資産の金額は、X2年3月末が（？）円、X3年3月末が（？）円、X4年3月末が（6）円となる。

【選択肢】

〔5の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,088,640 | 2. 1,102,041 | 3. 1,542,857 |
| 4. 1,814,400 | 5. 3,024,000 | |

〔6の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 216,000 | 2. 270,000 | 3. 324,000 |
| 4. 378,000 | 5. 432,000 | |

問題 4 日本ビジネス農場株式会社（借手、以下「当社」と記す）は、最新型の農場用トラクターに関して、以下の〔資料〕に示すリース契約を締結した。これに関する以下の〔説明文〕の空欄（ 7 ）と（ 8 ）に入れるべき最も適切な金額または用語について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、説明文中のカッコ内の 2 択については、いずれかを選択することにより正しい文章になるが、どちらが正しいかについては各自で考えること。

〔資料〕

1. リース取引開始日は、X1 年 4 月 1 日である。
2. 解約不能のリース期間は 5 年である。
3. 農場用トラクターの貸手の現金購入価額は 6, 105, 000 円であり、当社にも明らかにされている。
4. リース料は、年額 1, 196, 677 円であり、毎年 3 月 31 日に 1 年分を後払いする。
5. 貸手の計算利率は 年 3. 52% であり、当社にも明らかにされている。
6. 農場用トラクターの借手にとっての経済的耐用年数は 8 年である。

〔説明文〕

上記の解約不能なリース取引につき、ファイナンス・リース取引に該当するか否かを判定する。まず、①現在価値基準によれば、解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値を計算すると（ 7 ）円となり、貸手の現金購入価額の（ ? ）以上であるという基準を満たして（いる・いない）。次に、②経済的耐用年数基準によれば、解約不能のリース期間が、リース物件の経済的耐用年数の（ 8 ）以上であるという基準を満たして（いる・いない）。

以上の結果、上記の解約不能なリース取引は、ファイナンス・リース取引に該当（する・しない）。

（注）金額に円未満の端数が生じる場合には、四捨五入して円単位で示すこと。

【選択肢】

〔 7 の選択肢〕

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 5, 302, 163 | 2. 5, 400, 000 | 3. 5, 500, 000 |
| 4. 5, 550, 000 | 5. 5, 983, 305 | |

〔 8 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|-----------|--------------|
| 1. 概ね 50% | 2. 概ね 60% | 3. 概ね 62. 5% |
| 4. 概ね 75% | 5. 概ね 90% | |

問題 5 P 農業株式会社（以下、P 社と記す）は、X9 年 3 月 31 日に、S 農業株式会社（以下、S 社と記す）の発行済議決権株式総数の 90%を 14,700 千円で取得し、子会社とした。同日における P 社及び S 社の貸借対照表は、以下の〔資料〕に示すとおりである。なお、S 社の所有する土地（貸借対照表計上額 3,500 千円）の公正な評価額は 4,900 千円であり、これ以外の S 社の諸資産・諸負債の時価は、貸借対照表計上額に等しい。

X9 年 3 月 31 日付で P 社の連結貸借対照表を作成（但し、税効果会計は考慮しない）する場合を想定して、以下の〔説明文〕の空欄（ 9 ）と（ 10 ）に入れるべき最も適切な金額または文章を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

貸借対照表		貸借対照表	
P 社	日付省略（単位：千円）	S 社	日付省略（単位：千円）
諸資産	75,300	諸資産	16,500
S 社株式	14,700	土地	3,500
		諸負債	6,400
		資本金	9,990
		利益剰余金	3,610
	<u>90,000</u>		<u>20,000</u>
			<u>20,000</u>
			<u>90,000</u>

〔説明文〕

- 連結貸借対照表の作成にあたっては、支配獲得日において、子会社の資産・負債のすべてを（ ? ）により評価する。当該評価の結果生じた評価差額は、子会社の資本とする。本問においては、評価差額は（ 9 ）千円と把握される。
- 本問において、連結貸借対照表を作成した場合、資産の部に計上されるのれんの金額と、純資産の部に計上される非支配株主持分の金額を、それぞれ計算すると、（ 10 ）となる。

【選択肢】

〔9 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 1,200 | 2. 1,300 | 3. 1,400 |
| 4. 3,500 | 5. 4,900 | |

〔10 の選択肢〕

- のれんが 1,200 千円となり、非支配株主持分は 1,500 千円
- のれんが 1,520 千円となり、非支配株主持分は 1,460 千円
- のれんが 1,850 千円となり、非支配株主持分は 1,430 千円
- のれんが 2,180 千円となり、非支配株主持分は 1,400 千円
- のれんが 2,460 千円となり、非支配株主持分は 1,360 千円

問題 6 次の 11 と 12 の各問いに答えなさい。

- 11 次の記述のうち、正しいものの組み合わせとして最も適切なものを、選択肢の中から一つ番号で選びなさい。
- ア. 資産評価とは、資産の貸借対照表価額を決定することを意味する。資産評価の考え方には、取得原価基準、時価基準、割引現在価値基準がある。
 - イ. 費用配分の原則とは、資産（費用性資産）の取得原価を当期の費用額と前期以前の費用額とに配分する考え方をいう。
 - ウ. 発生主義の原則とは、収益・費用について、それが発生したと認められた時点に計上することを要請するものである。
- 12 次の記述のうち、誤っているものの組み合わせとして最も適切なものを、選択肢の中から一つ番号で選びなさい。
- ア. 研究開発費は、発生時に費用として処理する。研究開発費は、一般管理費又は当期製造費用とする。
 - イ. ソフトウェアとは、コンピュータを機能させるように指令を組み合わせで表現したプログラム等をいう。
 - ウ. ソフトウェアの製作目的は、研究開発目的、販売目的、自社利用に 3 区分され、このうち自社利用は、さらに受注製作と市場販売目的とに区分される。

【選択肢】

[11 の選択肢]

- | | | |
|-------|--------|-------|
| 1. アイ | 2. アイウ | 3. アウ |
| 4. イ | 5. イウ | |

[12 の選択肢]

- | | | |
|------|-------|--------|
| 1. ア | 2. アイ | 3. アイウ |
| 4. イ | 5. ウ | |

問題 7 農作業受託などの請負に関する以下の〔説明文〕の、空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な金額または用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔説明文〕

農作業受託などの、財の引渡しを要しない請負契約については、その約した役務の全部を完了した日をもって売上収益実現の日とする。ただし、特定作業受託のケースでは、実質的に受託者の農業経営となるため、販売受託した農産物の販売として収益を認識したうえで、精算金相当額を費用として処理する会計処理が行われる。

例えば、にちび農業株式会社（以下、当社と示す）が、同じ町内の農家との間で、特定作業受託契約を締結し、当該農家所有の農地について基幹3作業のすべてを受託したとする。当社は、そこから得られる収穫物を自己の名義で販売し、その販売代金から、農作業受託料2,200,000円と販売手数料440,000円を差し引いた残額を精算金として農家に支払ったとする。この場合の当社の仕訳（単位：円）は、次のようになる。

(借方)	現	金	<input type="text" value="13"/>	(貸方)	製	品	売	上	高	<input type="text" value="13"/>
(借方)	<input type="text" value="14"/>		6,160,000	(貸方)	現		金			6,160,000

【選択肢】

〔13の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 2,640,000 | 2. 3,256,000 | 3. 6,600,000 |
| 4. 8,800,000 | 5. 8,880,000 | |

〔14の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 法定福利費 | 2. 圃場管理費 | 3. 診察衛生費 |
| 4. 委託加工費 | 5. 外注加工費 | |

問題 8 当農事組合法人における出資先一覧は、以下の〔資料〕に示すとおり（すべてX2年度に出資したものであり、X3年度末日まで売却等は一切行われていない）である。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（ 15 ）と、（ 16 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税効果会計については考慮しないこと。

〔資料〕

出資先	X2 年度		X3 年度
	出資額（取得価額）	期末価額	期末価額
A株式会社（株式）	1,900 千円	900 千円	800 千円
B株式会社（株式）	1,200 千円	1,100 千円	500 千円
C株式会社（株式）	1,600 千円	1,800 千円	2,300 千円
X農業協同組合	2,800 千円	2,800 千円	2,600 千円
Y農業協同組合	2,700 千円	2,900 千円	2,950 千円
Z農業協同組合	2,400 千円	2,500 千円	1,100 千円

〔説明文〕

当農事組合法人の保有する株式（3銘柄）は、いずれも「その他有価証券」に分類されており、その評価差額につき、全部純資産直入法を採用している。なお、期末価額は、期末の時価を示しており、それが取得価額と比較して50%以上下落している場合には、回復する可能性ありとは認めないものとし、減損処理を行うこととしている。

また、農業協同組合（3組合）に対する出資額は、外部出資勘定にて処理されており、その他有価証券のうちの「時価を把握することが極めて困難と認められる株式」に準じて会計処理を行っている。なお、期末価額は、期末の実質価額を示しており、それが取得価額と比較して50%以上低下している場合には、減損処理を行うこととしている。

以上の前提で、X3年度末の貸借対照表におけるその他有価証券評価差額金の計上額を計算すると（ 15 ）千円となり、また、X3年度末の貸借対照表におけるその他有価証券と外部出資の計上額の合計を計算すると（ 16 ）千円になる。

【選択肢】

〔15の選択肢〕

1. △1,100 2. △100 3. 500 4. 600 5. 700

〔16の選択肢〕

1. 9,400 2. 10,200 3. 10,250 4. 11,350 5. 11,500

問題 9 当社は、退職給付制度Ⅰと退職給付制度Ⅱの2種類の退職給付制度を設けており、各制度における退職一時金の支給については、以下の〔資料〕に示すとおりとなっている。当社の従業員である鈴木太郎は退職給付制度Ⅰに従って退職一時金が計算され、同じく当社の従業員である佐藤次郎は退職給付制度Ⅱに従って退職一時金が計算される。当社の従業員2名は、いずれも、20年間の勤務後に退職する予定である。

これに関連して、以下の〔説明文〕に示す空欄（ 17 ）と、（ 18 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

	勤 務 期 間		
	10年以下	10年超20年未満	20年以上
退職給付制度Ⅰ	ゼロ	10,000,000円	14,000,000円
退職給付制度Ⅱ	ゼロ	5,000,000円	15,000,000円

〔説明文〕

当社の従業員である鈴木太郎に係る退職給付見込額の各期の発生額について、期間定額基準を前提に計算すると、每期（ ? ）円となる。給付算定式基準を前提に計算すると、前半の10年間は每期（ ? ）円となり、後半の10年間は每期（ 17 ）円となる。

また、当社の従業員である佐藤次郎に係る退職給付見込額の各期の発生額について、期間定額基準を前提に計算すると、每期（ 18 ）円となり、給付算定式基準を前提に計算しても、每期（ 18 ）円となる。これは、退職給付制度Ⅱにおいて、勤務期間の後半における給付が、前半よりも著しく高い水準となるため、給付が均等に生じるとみなした補正により、各年に給付を帰属させる必要があるからである。

【選択肢】

〔17の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 400,000 | 2. 700,000 | 3. 1,000,000 |
| 4. 1,200,000 | 5. 1,400,000 | |

〔18の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 500,000 | 2. 750,000 | 3. 1,000,000 |
| 4. 1,200,000 | 5. 1,500,000 | |

問題10 当社は、契約農場から新鮮な野菜等を仕入れ、得意先（レストラン等）に販売している。当社の次の〔資料〕に基づき、当期（会計期間：2019年1月1日～2019年12月31日）のキャッシュ・フロー計算書を作成した場合、以下の〔説明文〕の空欄（ 19 ）と（ 20 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. 前期末及び当期末の貸借対照表から判明する金額は、次のとおりである。

	<u>前 期 末</u>	<u>当 期 末</u>
現金及び預金	20,000 千円	24,000 千円
売上債権	27,000 千円	28,600 千円
たな卸資産（注）	11,880 千円	13,200 千円
仕入債務	19,440 千円	20,900 千円

（注）すべて商品の在庫である。したがって、原材料、仕掛品等の在庫はゼロである。

2. 当期の損益計算書から判明する金額は、次のとおりである。

売上高	398,750 千円
売上原価	319,000 千円
人件費	40,000 千円
その他営業費	30,000 千円

〔説明文〕

営業活動によるキャッシュ・フローを直接法により作成した場合における「営業収入」の金額は、（ 19 ）千円となり、同じく、「商品の仕入れによる支出」の金額を計算すると、△（ ? ）千円となる。人件費の支出が△40,000千円、その他の営業支出が△30,000千円であることから、営業活動によるキャッシュ・フローの小計の金額は、（ 20 ）千円となる。

【選択肢】

〔19の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 393,950 | 2. 395,550 | 3. 397,150 |
| 4. 398,750 | 5. 400,350 | |

〔20の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 8,290 | 2. 8,390 | 3. 8,490 |
| 4. 8,590 | 5. 8,690 | |

【原価計算編】

問題11 以下の文章のうち、空欄（ 21 ）～（ 22 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

財務会計は情報利用者として外部利害関係者を想定するのに対して、管理会計は（ 21 ）を情報の利用者として想定する。このため、財務会計においては概略的な全体情報が必要とされ、会計期間は定期的なものとなり、過去情報が重視されることになる。これに対して管理会計においては詳細な部分情報が必要とされ、会計期間は弾力的なものとなり、（ 22 ）が重視されることになる。

従来 of 農業会計学においては、上記財務会計の視点が中心となってきたが、今後の農業経営の発展に鑑みると管理会計の視点がより重要性を持つものと考えられる。

〔21 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|-------|
| 1. 株主 | 2. 会社債権者 | 3. 国家 |
| 4. 経営管理者 | 5. 投資家 | |

〔22 の選択肢〕

- | | | |
|----------|--------------|----------|
| 1. 過去情報 | 2. 未来情報 | 3. 客観的情報 |
| 4. 非財務情報 | 5. 過去および未来情報 | |

問題12 当社では、継続記録法により、材料の実際消費量を計算しており、毎月末に実地棚卸を行うことで棚卸減耗を把握している。以下の材料費会計に関する〔資料〕に基づいて、問1～問3について解答しなさい。

〔資料〕

1. 材料に関する資料

8月5日：410円/kgの材料30kgを掛購入した。

8月12日：430円/kgの材料50kgを掛購入した。

8月15日：材料50kgを消費した。

8月18日：422円/kgの材料40kgを掛購入した。

8月20日：材料50kgを消費した。

8月31日：実地棚卸の結果、材料18kgが認識された。

2. 実際消費価格は先入先出法を用いて計算している。

問1 8月の材料消費金額は（ 23 ）円である。

〔23の選択肢〕

1. 20,900 2. 21,340 3. 40,000
4. 42,000 5. 42,240

問2 仮に予定消費価格420円/kgを用いた場合、8月の材料消費金額は（ 24 ）円である。

〔24の選択肢〕

1. 21,000 2. 21,340 3. 40,000
4. 42,000 5. 42,240

問3 仮に予定受入価格420円/kgを用いた場合、8月の棚卸減耗損は（ 25 ）円である。

〔25の選択肢〕

1. 800 2. 820 3. 840
4. 844 5. 860

問題13 以下の文章のうち、空欄（ 26 ）～（ 27 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

材料の購入原価の範囲は、購入代価に材料副費を加算した金額になる。材料副費には企業の外部で発生する外部材料副費と企業内部で発生する内部材料副費が存在する。

わが国の原価計算基準においては、外部材料副費や内部材料副費について具体的な費目を例示している。外部材料副費の具体例としては、買入手数料、引取運賃、（ 26 ）、保険料、関税といったものがあげられている。

また、材料副費をすべて購入原価に算入することが困難であることも多いため、わが国の原価計算基準においては引取費用以外の材料副費の一部を購入原価に算入しないことを認めている。この場合、購入原価に算入しない材料副費については、（ 27 ）に属する項目とし又は材料費に配賦することになる。

〔26 の選択肢〕

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 荷役費 | 2. 手入費 | 3. 保管費 |
| 4. 検収費 | 5. 選別費 | |

〔27 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 間接経費 | 2. 間接材料費 | 3. 間接労務費 |
| 4. 非原価項目 | 5. 直接経費 | |

問題14 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 当社は製造部門として育苗部門、栽培部門、補助部門として修繕部門、トラクター部門、農場事務部門を有しており、部門別計算を実施している。補助部門費の製造部門への配賦方法としては簡便法としての相互配賦法を採用している。

2. 補助部門費実際発生額（部門共通費配賦後、単位：円）

費目	製造部門		補助部門		
	育苗部門	栽培部門	修繕部門	トラクター部門	農場事務部門
部門費	4,250,000	3,262,000	480,000	480,000	344,000

3. 補助部門費の配賦基準（実際用役消費量）

配賦基準	製造部門		補助部門		
	育苗部門	栽培部門	修繕部門	トラクター部門	農場事務部門
修繕時間	60時間	40時間	—	20時間	—
トラクター運転時間	8,000分	4,000分	—	—	—
従業員数	20人	16人	5人	2人	2人

問1 育苗部門への補助部門費配賦額は（ 28 ）円である。

〔28の選択肢〕

1. 88,000 2. 720,000 3. 808,000
4. 4,970,000 5. 5,058,000

問2 栽培部門への補助部門費配賦額は（ 29 ）円である。

〔29の選択肢〕

1. 48,000 2. 448,000 3. 496,000
4. 3,710,000 5. 3,758,000

問題15 当社は農業法人として耕種農業を営んでいる。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 当期指示書別データ

	ジャガイモ	ピーマン	ニンジン	タマネギ
生産命令数量	500 kg	400 kg	500 kg	600 kg
材料消費金額	120,000 円	68,000 円	48,500 円	80,000 円
直接作業時間	40 時間	35 時間	50 時間	25 時間
完 成 品 量	500 kg	400 kg	400 kg	—
期末仕掛品量	—	—	100 kg	600 kg

なお、期首仕掛品は存在しない。

2. 予定消費賃率 600 円／時間

3. 製造間接費予定配賦率 800 円／時間

なお、製造間接費の配賦基準は、直接作業時間基準である。

問 1 〔資料〕に基づいて当期完成品原価を求めると (30) 円となる。

〔30 の選択肢〕

1. 176,000 2. 293,000 3. 387,800
4. 411,500 5. 526,500

問 2 本問において分割納入制を採用していた場合、当法人全体の当期完成品原価は (31) 円となる。なお、ニンジンの期末仕掛品となった 100 kg は、収穫までの加工費の 80% が発生していると仮定する。計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入することとする。

〔31 の選択肢〕

1. 38,800 2. 97,133 3. 293,000
4. 387,800 5. 390,133

問題16 当社は畜産農業を営む企業である。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 生産データ（単位：頭）

期首仕掛品	400
当期投入	2,150
計	2,550
正常仕損	50
期末仕掛品	500
完成品	2,000

2. 原価データ

期首仕掛品原価	素畜費	1,040,000円
	加工費	3,600,000円
当期製造費用	素畜費	5,880,000円
	加工費	34,560,000円

- 1頭を完成させるために要する飼育日数は、200日である。期首仕掛品である家畜の飼育日数は120日が経過していた。また、期末仕掛品となった家畜の飼育日数は、160日が経過していた。期末仕掛品となった家畜の素畜費は、1,400,000円であった。
- 素畜は工程の始点で投入され飼育が開始される。
- 正常仕損は、避けることのできない原因による死廃であり、100日の飼育日数が経過して発生したものである。仕損費の処理方法は、飼育日数を考慮した度外視法によることとする。
- 期末仕掛品の評価方法は、先入先出法を採用する。
- 計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

問1 期末仕掛品原価は（ 32 ）円である。

〔32の選択肢〕

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. 1,400,000 | 2. 5,520,000 | 3. 6,400,000 |
| 4. 7,800,000 | 5. 37,280,000 | |

問2 完成品原価は（ 33 ）円である。

〔33の選択肢〕

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. 1,400,000 | 2. 5,520,000 | 3. 6,400,000 |
| 4. 7,800,000 | 5. 37,280,000 | |

問題17 当社は採卵養鶏業を営む企業である。L, M, Sの3つのサイズの等級の鶏卵を生産している。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 当期の鶏卵の結合原価は、558,000円であった。
2. 生産した鶏卵は、Lサイズが500kg, Mサイズは400kg, Sサイズは300kgであった。

3. 各等級の正常市価（正常卸売価格）

Lサイズ	1,000円/kg
Mサイズ	700円/kg
Sサイズ	500円/kg

4. 各等級の実際市価（実際卸売価格）

Lサイズ	950円/kg
Mサイズ	680円/kg
Sサイズ	510円/kg

5. 上記資料以外に販管費等は発生しない。また、生産した鶏卵はすべて販売されたものとする。結合原価の按分は、正常市価基準によっている。

問1 Lサイズの売上総利益は、（ 34 ）円であった。

〔34の選択肢〕

1. 175,000
2. 200,000
3. 300,000
4. 475,000
5. 500,000

問2 Sサイズの売上総利益は、（ 35 ）円であった。

〔35の選択肢〕

1. 60,000
2. 63,000
3. 90,000
4. 150,000
5. 153,000

【管理会計編】

問題18 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 販売価格：1,000 円／個
2. 農産物単位当たり変動費：800 円／個
3. 固定費：500,000 円
4. 変動資本率：20%
5. 固定的資本：200,000 円

問1 損益分岐点変動益は（ 36 ）円である。

〔36の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|------------|
| 1. 2,500 | 2. 500,000 | 3. 625,000 |
| 4. 2,500,000 | 5. 4,000,000 | |

問2 目標資本利益率30%を達成する変動益は、（ 37 ）円である。

〔37の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 2,500 | 2. 4,000 | 3. 2,000,000 |
| 4. 2,500,000 | 5. 4,000,000 | |

問題19 以下の〔資料〕〔文章〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

	収益	費用
A 案	1,000 万円	650 万円
B 案	800 万円	400 万円
C 案	550 万円	350 万円

〔文章〕

機会原価とは、特定の代替案を選択した結果として失うこととなった機会から得られたであろう最大の利益額である。上記〔資料〕の数値例に基づけば、最適な代替案を選択した際の機会原価は、(38) 万円となる。それに対して、最適ではない代替案を選択した場合の機会原価は、(?) 万円となりすべて同じ金額となる。

最適な代替案を選択した場合にのみ差額利益が生じることになる。最適な代替案の利益と機会原価の差額の (39) 万円が差額利益となる。

〔38 の選択肢〕

1. 50
2. 200
3. 350
4. 400
5. 550

〔39 の選択肢〕

1. 50
2. 200
3. 350
4. 400
5. 550

問題20 当社はハウスで高濃度トマトを生産しており、年間3,000 kg出荷できる能力を有している。現在は、2,500 kgのトマトを生産販売している。

従来取引のなかった都内飲食店から年間500 kgのトマトの注文を受けた。新たな販路拡大のチャンスであり、当該受注を受けるか否かを検討することになった。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 既存のトマト生産販売に関する資料
 - (1) 既存のトマトの販売価格は、1 kg当たり1,000円である。
 - (2) トマトの生産販売にかかる変動費は、1 kg当たり600円である。
 - (3) トマトの生産販売にかかる固定費は、年間1,500,000円である。

2. 新規注文のトマト生産販売に関する資料
 - (1) 新規注文は1 kg当たり800円であった。
 - (2) 新規注文を引き受けた場合についても1 kg当たり600円の変動費が発生する。

問1 新規注文取引を引き受けても、新規注文価格が通常の販売に影響を与えない場合、新規注文によって（ 40 ）円の差額利益が発生するため、新規注文を引き受けるべきという結論になる。

〔40の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 0 | 2. 100,000 | 3. 150,000 |
| 4. 200,000 | 5. 400,000 | |

問2 新規注文価格が既存の顧客にも伝わるため、既存顧客の販売価格も1 kg当たり800円に値引かなければならない場合、新規注文によって（ 41 ）円の差額損失が発生するため、新規注文を引き受けるべきではないという結論になる。

〔41の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 100,000 | 2. 150,000 | 3. 200,000 |
| 4. 400,000 | 5. 500,000 | |

問題21 当農業法人は、新たにビニールハウスを建設して新作物（トマト）を生産販売することを検討している。当該プロジェクトの経済命数は5年間である。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 新規設備（ハウス）に関する資料

- (1) 新規設備（ハウス）の取得原価は、6,000,000円である。
- (2) 新規設備（ハウス）は、耐用年数10年、残存価額ゼロの定額法によって減価償却を実施する。
- (3) 5年後の当該設備の売却価額は2,700,000円である。

2. 新規設備（ハウス）を導入することによるキャッシュ・フローに関する資料

(1) 収入に関する資料（収益はすべて現金収入である）

	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
生産 販売量	2,000 kg	2,200 kg	2,350 kg	2,400 kg	2,500 kg
販売価格	2,200円/kg	2,200円/kg	2,200円/kg	2,200円/kg	2,200円/kg

(2) 支出に関する資料（以下の費用はすべて現金支出である）

変動費：1,200円/kg（每期一定である。）

固定費：450,000円（每期一定である。減価償却費を含まない現金支出を伴うもの。）

3. その他の資料

- (1) 法人税率は40%である。
- (2) 当法人の資本コスト率は10%である。割引計算にあたっては、以下の現価係数を用いること。

1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
0.9091	0.8264	0.7513	0.6830	0.6209

- (3) 各年度のキャッシュ・フローは年度末に発生するものとする。

問1 第2年度のキャッシュ・フローの現在価値は（ 42 ）円である。

〔42の選択肢〕

- 1. 867,720
- 2. 1,050,000
- 3. 1,066,056
- 4. 1,290,000
- 5. 1,320,000

問2 第5年度のキャッシュ・フローの現在価値は（ 43 ）円である。

〔43の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,470,000 | 2. 2,514,645 | 3. 2,663,661 |
| 4. 4,050,000 | 5. 4,290,000 | |

問3 本設備投資案件の正味現在価値は（ 44 ）円である。

〔44の選択肢〕

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| 1. 644,172 | 2. 718,680 | 3. 793,188 |
| 4. 957,750 | 5. 6,793,188 | |

問題22 当農業法人は、イチゴを栽培している。霜の被害が大きい地域環境であり、霜対策を実施するか否かを検討している。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕 利得表

	生起確率	霜対策した場合	霜対策しない場合
霜発生	40%	400,000 円	△1,500,000 円
霜発生せず	60%	600,000 円	800,000 円

問1 全く当社に情報がない場合、霜対策をしたほうが望ましいという結論になるが、その際の期待利益は（ 45 ）円である。

〔45の選択肢〕

1. 120,000
2. 160,000
3. 400,000
4. 520,000
5. 600,000

問2 霜対策とする場合と霜対策をしない場合の結果が無差別となる（どちらでも変わらない）ためには、霜対策をせず霜が発生した場合の利益が（ 46 ）円である必要がある。

〔46の選択肢〕

1. 40,000
2. 100,000
3. 480,000
4. 520,000
5. 640,000

問3 当社に対して霜が発生するか否かを完全に提供する気象予報会社が存在する場合、当該完全情報の価値は（ 47 ）円となる。

〔47の選択肢〕

1. 120,000
2. 160,000
3. 520,000
4. 640,000
5. 800,000

問題23 以下の正味現在価値法と内部利益率法に関するア～エの文章のうち、誤っている文章が存在する。誤っている文章の正しい組合せを示す選択肢を一つ選びなさい。(解答番号は48とする。)

ア. 現金流列が「-++-」,「-++-+」のような非典型的な投資案の場合、内部利益率が複数算定される場合があり、複数の内部利益率のうちいずれが正しいのかを識別できないため、当該投資案の評価には内部利益率法を用いることは適切ではなく、正味現在価値法のほうが優れているといえる。

イ. 個々の投資案の採否ではなく、複数の投資案に順位を付ける場合、正味現在価値法と内部利益率法による順位が異なることがある。資金に制約がある場合でも、資金に制約が存在しない場合でも正味現在価値法による評価のほうが合理的であるといえる。

ウ. 再投資の対象として高い収益率をもつ投資機会を想定することは現実的であり、資本コスト率を再投資利益率と想定する正味現在価値法よりも内部利益率を再投資利益率と想定する内部利益率法のほうが妥当であると考えられる。

エ. 内部利益率法では価値加法性の原理が成立するが、正味現在価値法では価値加法性の原理が成立しないため、内部利益率法による評価のほうが妥当であると考えられる。

[48の選択肢]

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. アとイ | 2. アとウ | 3. イとウ |
| 4. イとエ | 5. ウとエ | |

問題24 当農業法人は、畜産農業を営んでおり、標準原価計算を採用している。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 標準原価カード（製品1頭当たり）

	単価	消費量	原価標準
素 畜 費	1,800 円／頭	1 頭	1,800 円
直 接 労 務 費	1,200 円／h	0.3 h／日×100 日	36,000 円
製 造 間 接 費	1,000 円／h	0.3 h／日×100 日	30,000 円
			67,800 円

2. 当期生産データ（素畜は始点で投入している）

期首仕掛品	100 頭
当期投入	1,600 頭
計	1,700 頭
期末仕掛品	200 頭
完 成 品	1,500 頭

3. 1頭の畜産物を出荷できる状態にするために平均して100日の飼育日数を要する。期首仕掛品は期首の段階で60日の飼育日数が経過している。また、期末仕掛品は80日の飼育日数が経過している。

4. 当期直接労務費実績

直接労務費：58,685,000円（実際直接作業時間：48,500h）

問1 当期の期末仕掛品原価は（ 49 ）円である。

〔49の選択肢〕

1. 360,000 2. 4,800,000 3. 5,760,000
4. 10,920,000 5. 101,700,000

問2 当期の作業時間差異は（ 50 ）円の不利差異である。

〔50の選択肢〕

1. 115,000 2. 485,000 3. 600,000
4. 1,085,000 5. 57,600,000